

## 農林金融2020年4月号

### 農協仲介による援農ボランティアの定着要因

(草野拓司)

農業労働力不足が懸念されるなか、援農ボランティアの取組みへの期待が高まっている。特に農家や一般市民と接点の多い農協の場合、両者をつなぎ、援農活動に定着させるための仲介機関として適していると考えられることから、その役割が注目される。そこで本稿では、農協がこの取組みを定着させるためのポイントについて、4つの事例を取り上げて検討した。その結果、次のことが明らかになった。

最初に、農協には、一般市民と農家の参加を促すためのきっかけづくりが求められる。研修の実施と修了時の援農ボランティアへの誘導がそれに当たる。次に、両者を実際の援農活動に定着させるための枠組みづくりが求められる。そのために、適切なマッチング、人的交流・仲間づくりの場の提供、作業と報酬のバランスの確保等が求められるのである。

(情勢)

### 広がりをみせつつある協同組合間連携について

(小野澤康晴)

2012年の国際協同組合年において、全国および県域で記念事業等の実行機関として協同組合連携組織の結成や強化がなされ、そうした取組みの発展のなかで18年には日本協同組合連携機構(JCA)が設立されるなど、近年協同組合間連携の動きは広がりをみせている。

本稿では、地域における連携拡大につながるヒントを得るべく、連携の事例が豊富でかつ県組織に単位農協が会員として参加している2県域(茨城県、神奈川県)を取り上げ、単位組合まで会員とする県組織組成までの経緯、県組織組成後の事務局機能のありかた、地域における具体的な連携実現における県組織のかかわり等について、県組織からの聞き取りをもとに紹介し、連携拡大の要因について事例に基づく考察を行った。

## 農林金融2020年5月号

### 図表でみる地方銀行の今

(古江晋也)

2020年4月で8年目に突入した日本銀行の金融緩和政策や地域経済の低迷などを受け、地方銀行と第二地方銀行を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。そこで各銀行は融資残高の増強、法人向け手数料ビジネスの強化などに力を入れるとともに、コスト削減や業務の効率化に取り組んできた。ただ、これまで銀行が利益を確保することができた要因の一つは、信用コストがまれにみる低水準で推移したためである。

一方、金融庁は顧客本位の業務運営や取引先との対話など、様々な取組みを銀行に指導、提案してきたが、これらの取組みには相応のコストがかかることも事実である。そのため、さらなる金融緩和政策の継続は、「持続可能なビジネスモデル」を構築するうえで大きな足かせとなっている。

### FRBの金融政策枠組み変更の可能性

(佐古佳史)

米国の中銀にあたる連邦準備制度(FRB)は現在、2%インフレ目標を金融政策の枠組みとして採用している。しかし、足元では枠組みの見直し作業を行っており、2020年半ばに枠組み変更についての発表が予定されている。こうした枠組み見直しの背景としては、インフレが目標の2%を長期にわたって下回っていることに加えて、政策金利が低く、不況期に必要な利下げ幅を確保できなかったことが考えられる。

本稿では、FRBの現在の金融政策の枠組みを概観した後、FRBを取り巻く環境と金融政策を行ううえでの技術的な問題に触れつつ、金融政策の枠組み変更がある場合の候補とされているいくつかのインフレ目標を解説する。また、イールドカーブコントロール(YCC)についての連邦準備銀行(連銀)関係者の意見も紹介する。

## 書籍案内



### 新自由主義グローバリズムと 家族農業経営

村田武 編著

2019年12月27日発行 A5判303頁 定価3,000円(税別)  
(株)筑波書房

本書は新自由主義グローバリゼーション下でのアグリビジネス多国籍企業を批判することにとどめず、アグリビジネス主導の「農業の工業化」ではなく、小規模家族農業経営の「自然と人間との物質代謝」の再生をめざす環境にやさしい農業と、都市と農村を結ぶ新たな食料運動の発見につなげようとしたものである。

なお、本書は筑波書房創立40周年記念出版として企画された2巻本の1冊である。

## 農林金融2020年5月号

〈講演録〉 欧州協同組合銀行のトレンドと課題  
(フランス パリ第一大学 ソルボンヌ・ビジネススクール)

学長 エリック・ラマルク博士)

本講演録は、欧州協同組合銀行研究者エリック・ラマルク博士の欧州協同組合銀行の現状および課題についての講演会の記録である。2019年9月30日に当研究所で開催した。

欧洲において、協同組合銀行は100年以上の歴史を持っているが、昨今の金融規制、デジタル化、顧客行動の変化により、大きな影響を受けている。他方、商業銀行は顧客ニーズの変化や銀行の社会的責任意識の高まりもあり、デジタル化による新たな近接性(顧客との接点)の在り方に取り組んでいる。

博士は、このままでは、協同組合銀行の地域での社会的責任発揮や、「身近さ」といった存在意義が失われるのではないかと問題提起した。

デジタル化のなかで、協同組合の価値と「身近さ」との関係を見直す必要があると指摘した。

## 金融市场

## 2020年4月号

潮流 就職氷河期世代の就労支援

## 情勢判断

(国内)

内外経済に深刻な影響を及ぼした新型肺炎

(海外)

- 1 新型肺炎の影響で大幅減速へ
- 2 新型肺炎の影響で急減速した中国経済

## 分析レポート

- 1 新型肺炎の感染拡大と債務問題への飛び火の懸念
- 2 2018年度の協同組織金融機関の決算と今後の戦略

## 連載

金融機関の新潮流

在留ネパール人支援をめざす第一勧業信用組合

## 海外の話題

コロナウィルス感染拡大を受けたマンハッタンの様子

## 2020年5月号

潮流 「コロナショック」をどうみるか

## 情勢判断

(国内)

リーマン・ショックを上回る収縮を見せる内外経済

(海外)

- 1 V字回復シナリオは後退
- 2 初めてマイナス成長に陥った1～3月期の中国経済

## 分析レポート

- 1 新型肺炎による途上国の混乱と欧州経済への影響波及
- 2 平成期における対外バランスの変化①

## 海外の話題

今の香港

(金融市場5月号はホームページへの掲載のみとなります)